

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2	—	3
	分析項目 I	教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2	— 3
	分析項目 II	教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2	— 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2	—	16

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 教育学部は、第2期中期目標にも掲げている「質の高い教員を養成するために、総合大学における教員養成機能の充実を図ること」を目指した教員養成の基幹学部として、「社会の多様なニーズに対応できる到達目標型の構造化された教育プログラムを整備し充実を図ること」などを重視して以下に述べる教育カリキュラムの改善や教育体制の整備・強化に取り組んでいる。
- 2 教育学部には、教員養成を目的とする学校教員養成課程と、地域社会における教育的指導者養成を目的とする学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程、芸術環境創造課程の5課程がある。また、2地区に6つの附属学校園を設置している（新潟地区：新潟小学校、新潟中学校、特別支援学校、長岡地区：幼稚園、長岡小学校、長岡中学校）。
- 3 学校教員養成課程では、「専門職としての学校教員に必要な実践的指導力を持つとともに、現実の教育問題に対する鋭敏な感覚並びに家庭、学校、地域社会の教育力をコーディネートする力量を兼ね備えた人材」を養成することを、学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程、芸術環境創造課程では、「地域社会に深く関わり、地域の多様なニーズに的確に対応できる実践的能力を備え、生涯学習の指導者となる力量をもつ人材」を養成することを教育目標としている。
- 4 教育学部の特色は、以下に示すとおりである。
 - (1) 教育学部では、総合大学の利点を生かした教養教育の充実を図るとともに、大学で学習するための基礎科目を初年次に位置づけるなど、基礎力の習得を確かなものにしていく。また、学校教員に求められる学習指導や児童生徒理解・指導等に対する理解を深めるために、4年間を通して大学での理論と地域や学校現場における実践をつなぐ実践的カリキュラムを設定し、教職に対する深い理解と将来への職業志望を高める教育課程を構成している。
 - (2) 上述したカリキュラムの効果をあげるために、理論や知識・技術の習得を目的とする科目については各教員の専門性を基礎としつつ、新たな指導法を取り入れた授業改善を進めるとともに、実践的な科目については、教員養成フレンドシップ推進室が中心となって、学生の教育効果をあげる実施体制で進めている。
 - (3) 総合大学における教員養成の基幹学部として、教職支援の拠点となる教職サポートルームを設置し、学生に対する教職に関する情報提供・情報交流の場を保障している。また、養成・採用・研修を通じた教師としての力量形成を経験的に理解する機会の提供として、教職初任期にある卒業生の授業を共有して意見交流する機会や教職生活について話を聞く機会を設けている。また、学生が教職を経験的に理解する学習支援ボランティアや小・中学校教員の研修の機会に参加して、教職の理解と教員としての目指す姿の具体化を図っている。
 - (4) 地域資源を活かす企画力やグローバル化への対応など、教員に新たに求められる力量を育成する機会を設定している。例えば、専門的な力量をもつ職業人として挑戦する機会（地域を資源として活用：アートクロッシングにいがた、地域の自治体と連携した地域貢献活動：暮らしっく広場、新大なんでもスポーツ・プロジェクト、学び舎など）や大学間交流等の協定と留学機会の支援などがある。

[想定する関係者とその期待]

教育学部の学校教育に関する関係者には、本学受験生、在学生及びその家族、卒業生及び卒業生の勤務校や雇用先機関、新潟県・新潟市をはじめとする地域の教育委員会や教育事務所、教育センター、教育実習を受け入れていただく幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などの附属学校園・協力校がある。また、学校教育以外の教育に関する関係者には、社会教育（公民館、芸術文化施設やスポーツ関連施設）、社会福祉施設、関連企業、などがある。これらの方々から、確かな実践的力をもった信頼される教員の養成や、地域社会に貢献できる専門的力をもつ職業人の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育学部は5課程(9コース)で構成されている(資料1, 資料2)。平成22~27年度の学生の充足率は、平均107.9%であり、安定的かつ確実な学生確保を行っている。また、平成27年度は、教育学部学生の教育を行う専任教員は101人(学校教員養成課程78人、その他4課程23人)おり、うち、実務経験のある教員は15.0%であり、平成21年度の13.7%から僅かではあるが増加している。また、教育学部の幅広い教育内容の質保証を行うために、専任教員の担当内容に加え、必要な内容については非常勤講師を配置して教育体制を整えている。

総合大学における教員養成の基幹学部として、フレンドシップ推進室は、教育実習を補う形で、子どもとの直接的な相互作用を含んだ体験的、研究的な学習の機会を学生に提供し、教員養成段階における実践的力量的形成を図っている(資料3)。また、教職に関する情報提供・情報交流の拠点が教職サポートルームである。教職サポートルームの主担当である教職担当教員(1人)は、新潟市教育委員会との連携に基づき3年任期で採用されており、学校教育現場での豊富な教育実績を生かして教職に関する指導体制を強化・推進する役割を果たしている。

教職を経験的に理解する学習支援ボランティアや小・中学校教員の研修の機会(教職12年経験者研修、附属学校園の研究会など)への参加を通して、学生の教職理解と教員として目指す姿の具体化を図る教育体制をより堅実なものとするため、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会との定期的な連携推進協議会をはじめとする諸会議を適宜実施し、教員採用段階及び採用後の強みと課題の意見交換に基づき、養成段階での教職サポートの内容や教育実施体制を見直すなどの改善を行っている。また、附属学校における教育実習や共同研究等に関して教育学部附属学校共同研究委員会を設置し、2年次に実施している観察実習の内容に模擬授業や協議を加えるなど継続的に課題の検討を行っている。

また、教育学部教員が今後の教育のあり方や教育技術、先進的な指導方法について考え、相互研鑽による教育の質向上を目的とした学部FDを行っている(資料4)。学部FDは、教員の専門領域における最新情報の提供や優れた教育指導により全学表彰を受けた教員によるアクティブ・ラーニングを取り入れた講話(資料25, 2-17頁)や教科専門と教科教育との連携による教育プログラムの実施(資料26, 2-18頁)など、教員だけでなく学生もともに学ぶ機会として位置づけており、教育改善プロジェクトに採択された教員の取り組み(資料5)やその成果を共有する場としても機能している。

さらに、学校教員養成課程以外の課程においては、北京師範大学などとの連携協定(大学間、部局間)に基づき平成19年度より交換留学制度を進め、国際的な視野を持つ学生の育成に努めている(資料6)とともに、地域資源の活用や地域の自治体との連携により芸術・音楽・運動などを通して地域文化を高める貢献活動についても積極的に行っている(資料7)。

資料1 課程・コースの構成(平成27年度入試に向けた公表資料)

課程	授与される学位	入学定員	コース名
学校教員養成	学士(教育学)	220人	学校教育, 教科教育
学習社会ネットワーク	学士(人間科学)	45人	学習社会ネットワーク
生活科学	学士(生活科学)	15人	生活科学
健康スポーツ科学	学士(健康スポーツ科学)	30人	ヘルスプロモーション, スポーツ科学
芸術環境創造	学士(芸術)	60人	音楽表現, 造形表現, 書表現

資料2 学士課程の構成と特徴

課 程	特 徴
学校教員養成	学校教育の教員に必要な専門的能力を、実践的に身につけることを目的としている。学校教育コースは、教育学や教育心理学を中心に学び、主として小学校教員や幼児教育、特別支援教育の教員に必要な力量の形成をめざす。教科教育コースは、小学校教員または中学校教員をめざす履修コースに分かれ教科専門をより深く学ぶ。
学習社会ネットワーク	子どもから大人まで、地域社会からグローバル社会まで、人が生きるあらゆる段階、あらゆる空間で必要とされる学びをサポートする人材の育成をめざす。
生活科学	人間生活とそれを取り巻く生活環境を対象に、自然科学・社会科学を横断した総合的な視点と方法論によって分析・解決することができる人材を養成する。
健康スポーツ科学	あらゆる年齢層の様々な対象者のニーズにあった健康増進や体力づくり、スポーツ実践を支援するための有能な人材を養成する。
芸術環境創造	人々の価値観やニーズが多様化している現代社会において、地域に関わる芸術活動を推進できる総合的な力と応用力をもつ指導者を養成する。

(出典：教育学部ホームページ)

資料3 フレンドシップ推進室が担当する事業の内容

名 称	内 容
フレンドシップ実習	(1)地域の自然、社会・文化に触れ、子どもとともにこれらを体験的に学ぶ。 (2)教師に求められる資質、力量形成のための有効な方策、連携のあり方について関係諸機関とともに協議する。
入門教育実習 (佐渡実習含む)	(1)学校における教育活動への参加・観察を行う。 (2)参加・観察した活動の内容、成果等をレポートにまとめ、報告、発表する。 (3)その活動が教師に向けての自己形成にとってもつ意味について考察する。
研究教育実習	1 単元の計画・実施・評価・改善の一連の教育実践及びその研究過程を踏む。
新潟市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	小学校、中学校、特別支援学校における教育・学習活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献する。
子どもふれあいスクール事業	保護者、地域、学校、新潟市の3者の連携により、子どもたちの安全な遊び場の提供を目的とする「子どもふれあいスクール」にスタッフとして参加する。
見附市教育委員会「新潟大学連携学習支援ボランティア」派遣事業	見附市立小・中・特別支援学校からの要請に応じ、教育活動の支援を行う。
三条市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	三条市内の小中学校において、教育活動の補助を継続的に行う。
燕市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	燕市内の小中学校において、教育活動の支援を行う。

資料4 学部FDの実施状況

1. 平成22年度～27年度の学部FDの開催回数と学生参加の有無

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
FDの回数 (学生参加回数)	5 (0)	8 (0)	9 (2)	8 (6)	8 (2)	8 (4)

2. 学部FDのテーマ(平成26～27年度)例
新潟大学の教職大学院への期待/教員養成の歴史と新潟大学教育学部/大学教育に求められる教養とは何か/学生のメンタルヘルスと学生指導・支援にむけて/NBASとその運用について/2種類の自動詞と普遍文法/新潟県教育委員会との連携, 行政との連携/教職高度化と教育学研究/学生のアクティブ・ラーニングを実現する大学講義/学生支援ルームの現況/科研費制度の概要と申請について/小学校パートナーシップについて/AEDの使用について/NBAS運用について など

3. 全学的に高く評価された学部FDの例
平成27年度 第2回FD 6月11日
演題:「学生のアクティブ・ラーニングを実現する大学講義」 参加教員・学生等 37人
平成26年度の授業改善プロジェクトに採択された本取り組みは, 全学FDで報告するとともに, 全学的に実施された「学習教育研究フォーラム」でもパネラーとして能動的学習に関する発表を行い, 全学的な授業改善に貢献。

資料5 学内資金を活用した授業改善プロジェクトのテーマ(平成22～27年度)

年度	研究テーマ	採択額
H23	「学生企画プロジェクト・ベース学習(PBL)」授業の改善:「考え抜く力」・「前に踏み出す力」と「チームで働く力」養成プロセスの可視化とCANチェックの適用	265千円
H24	教育現場の題材開発と実践のフィードバックを組み込んだ授業サイクルの構築	200千円
H24	Gコード情報リテラシー科目のためのスマートフォン・タブレット端末向けデジタル教材システムの開発	350千円
H25	生活科学総合演習におけるモバイル端末を利用したeポートフォリオの活用	280千円
H26	授業前授業と新しい評価法の導入による大規模講義の活性化	208千円
H26	理数系基礎教育改善のためのICTを活用したFlip Teachingシステムの構築	299千円
H27	タブレットを用いたアクティブラーニング型の探究的大規模講義の実践	295千円

資料6 学校教員養成課程以外の課程における交換留学の概要

1. 交換留学(派遣学生数)の状況
連携協定を結んでいる大学との交換留学状況

	大学名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
中国	北京聯合大学	1	2	3	2	4	1	2	1	16
	北京師範大学珠海分校	1	2	9	5	5	3	4	3	32
	合計	2	4	12	7	9	4	6	4	48

2. それ以外の大学への留学生数

	大学名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
韓国	漢陽大学				1		2			3
中国	中央民族大学				1					1
フランス	ナント大学					1				1
タイ	チュラロンコン大学							1		1
トルコ	アンカラ大学							1		1
オーストラリア	シドニー工科大学							1		1
カナダ	アルバータ大学								2	2
	合計				2	1	2	3	2	10

資料7 学校教員養成課程以外の課程における地域に貢献する学外活動の例

- 新潟市西区と教育学部の教員及び学生が協働で、アートを通じて町の魅力を発信することを目的とした「アートクロッシングにいがた うちのDEアート」を開催し、年間延べ3,000人以上が来場。
- アートを媒介として人と人が繋がり、まちが元気になる構図を作り上げた点や平成13年度より大学と町が一体となってプロジェクトを継続している点が評価され、平成24年に公益社団法人建築士会連合会「第7回まちづくり賞」を受賞。
- 平成22～24年度に、新潟市西区役所と新潟県文化振興財団と協働で音楽を通じた地域交流、まちづくりを目指す連携事業「音楽の絆Lien」を開催し、各年度延べ1,300人以上が参加。
- 地域住民の豊かなスポーツライフの実現に貢献することを目的に、大学内の体育施設を活用した「新大なんでもスポーツ・プロジェクト」を毎年8～10コースを企画・実施し、年間延べ400人以上の地域住民が参加。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

安定的かつ確実に学生確保を行い、学部学生に対して十全の教育を実施する上で必要な教員数を確保している。学習支援ボランティア等、教員養成機能の強化を支える教育実施体制が教育委員会との連携に基づき行われている。また、学部FDにより、優れた実践や最新情報について教員と学生がともに学び合う場を継続的に設定している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育学部では、教員や地域の中核となる人材を養成し、採用後の職業生活を見通した実践的な力量形成を目指している。そのために、総合大学の強みを生かした教養教育（「新潟大学個性化科目」、「自然系科目」などのGコード科目）の充実を基盤として、卒業後の職業に不可欠な専門教育を学ぶ課程専門科目を中心に開講科目を準備している（資料8）。また、理数科目を共通科目として初年次に位置づけ、理科や数学、技術などを教える基礎力の習得を確かなものに行っている。さらに、教員を志望する学生に対しては、経験豊富な学校教員を実地指導講師として招聘し、学校現場が直面する課題や教師として求められる資質等について、より現実的な講話や実践を提供できるようにしている（資料9）。学校教員養成課程以外の学生に対しては、専門教育の授業科目を減じて自由科目を多く履修できるようにし、地域を支える人材としての幅広い教養や個性の伸長を支えるカリキュラム構成としている。これらのカリキュラムを通して学生が習得した力量は、地域に貢献する学外活動として具現化されて地域の活性化に一役買っている（資料7）。

資料8 教育学部の履修基準単位（平成27年度）

課 程	教養教育に関する授業科目 (33単位)	専門教育に関する授業科目		自由科目	合計単位
		課程専門科目	卒業研究		
学校教員養成	英語・初修外国語 6-10	72-84 単位	6 単位	1-13 単位	124 単位
学習社会	健康・スポーツ 3 情報リテラシー 2	50 単位	6 単位	35 単位	124 単位
生活科学	新潟大学個性化科目 6-10	54 単位	6 単位	31 単位	124 単位
健康スポーツ	大学学習法 2 自然系共通基礎及び自然科学 4	72 単位	6 単位	13 単位	124 単位
芸術環境創造	人文社会・教育科学 6	62 単位	6 単位	23 単位	124 単位

資料9 実地指導講師が行った授業の回数・人数と授業科目等（平成27年度）

1 教育実習以外の授業		
(1) 指導回数：108回		
講師の分類	回数	講師の所属内訳
学校教員	86	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
教育関係機関	14	県立教育センター、新潟市総合教育センター
大学、研究機関等	8	動物病院／調剤薬局／大学／研究所／専門学校／芸能伝承機構等
(2) 担当授業科目と指導者数		
関連の教科領域等	授業科目名	指導者数
教職支援	教育実践体験研究Ⅱ(入門教育実習)／教育実践体験研究Ⅳ(佐渡実習)	24
学校教育学	特別活動研究／特別活動指導法	7
教育心理学	生徒指導・教育相談・進路指導Ⅰ／Ⅱ	4
特別支援	肢体不自由教育総論／聴覚障害言語指導／特別支援教育総論／病弱児の心理・生理・病理	6
幼児教育	幼児理解の心理学・教育相談	1
社会科	生活科教育法／中等社会科教育法Ⅲ／Ⅳ／地理歴史科教育法Ⅱ／初等社会科教育法	11
理科	小学校理科／生活／理科教育法(初等・中等Ⅰ・Ⅱ)／理科教育法(中等Ⅲ)／(中等Ⅳ)	6
音楽科	音楽科教育法(中等)Ⅱ	1
家庭科	初等家庭科教育法A/B／中等家庭科教育法Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ	7
美術	美術科教育法(初等)／美術科教育法(中等)Ⅱ／	2
保健体育科	小学校体育(水泳)／(スキー)／体育科教育法／保健体育科教育法Ⅳ	7
養護別科	衛生学・公衆衛生学／学校保健／環境保健実習／性・エイズ教育講義／養護教育実践研究	32
2 教育実習(事前・事後指導)		
(1) 指導回数 58回 指導者数 25人		
(2) 授業科目名		
初等教育実習Ⅰ、中等教育実習Ⅰ、特別支援学校実習		

教育学部では、学校教員に求められる学習指導や児童生徒理解・指導等に対する理解を深めるために、4年間を通して大学での理論と地域や学校現場における実践をつなぐ実践的カリキュラムを設定し、実践的な学びによる省察の積み重ねを通して、教職に対する深い理解と将来への職業志望を高める教育課程を構成している。資料10は小学校教員を志望する学生が履修する4年間のカリキュラム例である。1年次は教養教育と教職基礎を中心に、2年次以降は教職と教科指導の専門性を高め、卒業研究と教職実践演習により4年間の学修の総括・省察を行えるように構成している。中でも、実施義務のある介護等体験（2年次）では、介護施設での実地体験とともに附属特別支援学校での知的障害のある児童生徒と直接かかわり、学ぶ経験の場を設定し、初等・中等教育実習（3年次）では、教科指導・学級経営・道徳指導などの実践経験に基づく学生間の相互協議や省察の場などの学び合う場を提供している。さらに、これらの経験に加え、1年次、4年次にも体験の場を提供している（資料11）。このような場の提供に際しては、附属学校をはじめ数多くの公立校の協力を受けて行っている。

また、新潟市教育委員会や見附市・燕市・三条市など複数の自治体との提携に基づき、学生が長期的に学校に赴いて教職を経験的に学ぶ学習支援ボランティアの取り組みを継続している（資料12）。学校や教育委員会からの受け入れ希望は多く寄せられるが、ボランティアに行くためには、半日単位で授業のない時間帯が必要であることから、参加学生数は頭打ちの状態である。

以上述べた学部カリキュラムの教育内容や方法に対して、多くの学生が教員の授業に熱意を感じているだけでなく、プレゼンテーションの明瞭さに対しても高評価を返していた（資料13）。

資料 10 学部 4 年間の流れ

学校教員養成課程（小学校主免）
（家庭科教育専修の場合）

<2 年次 1 月> 教授ガイダンス①: 教員への進路設計(多様なルート紹介)(現職教員)
<3 年次 10 月> 教授ガイダンス②: 教員の魅力と準備(新任教員の講話)
<3 年次 1 月> 教授ガイダンス③: 合格への戦略(時事通信社など)
<4 年次 4 月> ガイダンス④: 管理主事

【初等・中等専攻実習】の場合

★: 教育実習までに履修済のこと ■: 教育実習までに履修済または履修中のこと

時期 資質・能力	1年				2年				3年				4年					
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
教員採用支援 スケジュール																		
(教育実習等)																		
課程共通科目 (15 科目の中 から4単位)	教育実践体験研究Ⅱ(入門)				教育実践体験研究Ⅲ(学習支援ボランティア(新潟市・見附市・三条市・燕市))													
	教育実践体験研究Ⅰ (フレンドシップ実習)				初等外国語活動指導法 ・小学校英語				教育実践研究Ⅰ・Ⅱ 教育実践研究演習Ⅰ・Ⅱ									
	環境教育概論(1-4) 学校カウンセリング(2-4) 新聞活用教育(NIE)(2-4) 軽度発達障害心理・教育論(2-4) 教育臨床研究演習(3-4)																	
教職の専門性	★教職入門		★教育心理学		発達心理学												教職実践実習	
教職専門科目 課程共通必修 18 単位					★教育学概論 教育課程論								卒業研究 6 単位					
専修必修科目 30 単位					■教育の制度と経営 ■教育方法・技術 A ■道徳指導法または特別活動研究								■生徒指導・教育相談・ 進路指導Ⅰ・Ⅱ					
教科専門科目 16/18 単位 必修	★(1科目) ■(1科目) 国語科教育法 社会科教育法 理科教育法 生活科教育法 音楽科教育法 美術科教育法 家庭科教育法 算数科教育法 体育科教育法																	
専修専門必修 14 単位	被服学Ⅰ、住居学Ⅰ 食物学実験実習Ⅰ 被服学実験実習				食物学Ⅰ 家庭経営学Ⅰ 保育学													
教養科目 33 単位	スタディスキルズ																	
	アカデミック英語		基礎+アカデミック英語		情報リテラシー 2 単位 個性化科目 6-10 単位 自然系共通専門基礎、自然科学 4 単位 人文社会・教育科学(日本国憲法含む) 6 単位													
	初修外国語 2-6 単位 (ベーシック; 1 期週 1 回講義形式 2 単位 または、 スタンダード; 1 年間・週 3 回演習形式 6 単位)																	
	健康スポーツ科学 (講義・実習) 3 単位																	

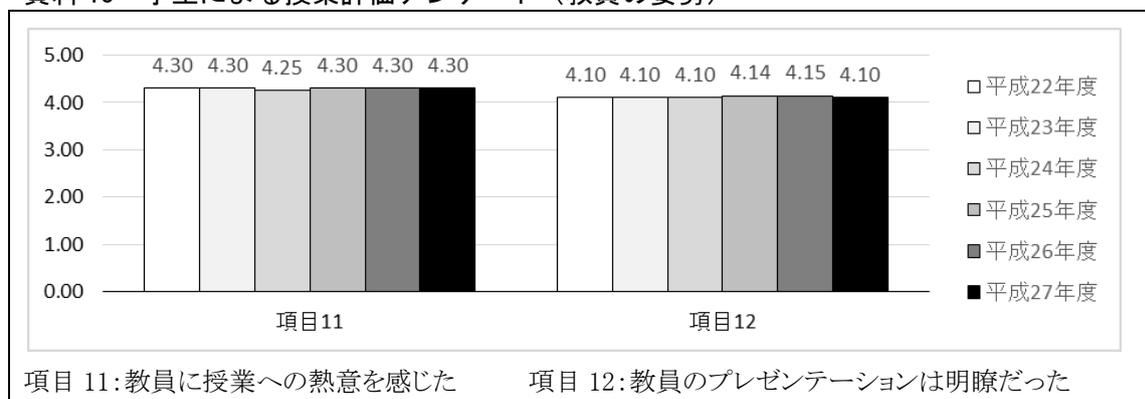
資料 11 1年次、4年次の体験の場（平成27年度）

名称(定員)	対象学生	概要	参加数(人)	体験の場
入門教育実習 (100人)	1年次	幼小中, 中等学校へ年間3回程度, 教育活動に参加し, 子供との関わりを通して教師としてのありようを学び考察する。	121	附属学校園 公立幼小中
フレンドシップ 実習 (50人)	1・2年次	関係機関(公民館, 学童保育施設など)との連携に基づき, 地域の自然・社会・文化に触れ, 子供とともに体験的に学び考察する。	46 (2年次 16含む)	学校外の関係機関
佐渡実習 (5人)	1年次	小学校および校区の祭に参加し, 地域の人達と協働して子供とかかわり支援のあり方を学び考察する。	5	公立小学校 地域
研究教育実習 (設定なし)	4年次 院1年次	1単元(題材)の計画・実施・評価・改善の一連の教育実践及びその研究過程を通して教師としての研究的実践の方法を学ぶ。	24 (院生 1, 他学部 1含む)	附属学校 公立小中

資料 12 学習支援ボランティア参加学生数（単位：人）

派遣先	年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
新潟市教育委員会		116	122	152	149	146	128	144
見附市教育委員会		69	61	52	41	39	22	7
三条市教育委員会		5	4	3	5	10	5	2
燕市教育委員会 ※平成24年度開始					10	8	32	79
子どもふれあいスクール事業		27	31	36	12	33	8	27
合計		217	218	243	217	236	195	259

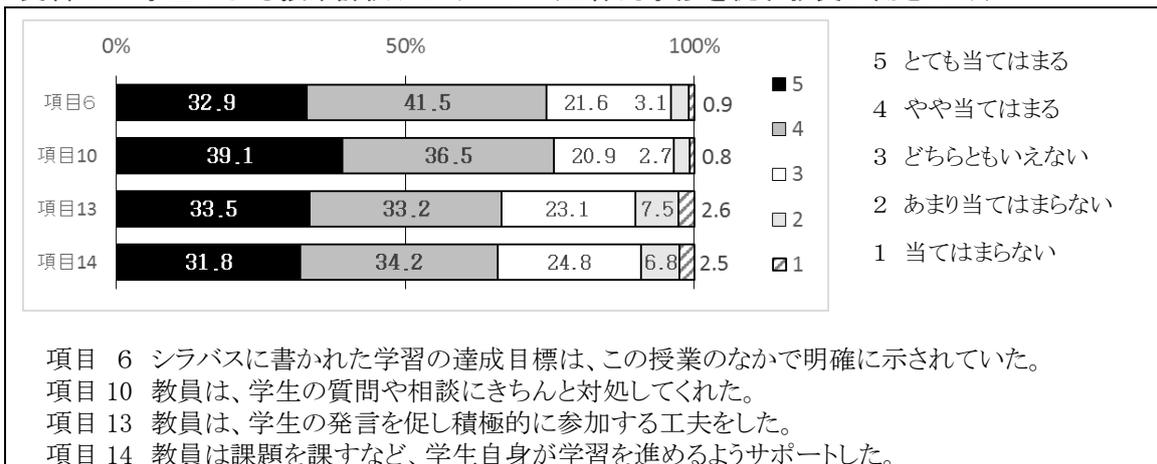
資料 13 学生による授業評価アンケート（教員の姿勢）



また、反転学習を取り入れた能動的学習や学生から受けた質問や意見への丁寧な対応を行う対話型授業など、学生の主体的学修を促す取組みが行われている。こういった取組みにより、学生による授業評価項目のうち、学生の主体的学修に深く関わる4項目（項目6，10，13，14）について、取組みを肯定的に評価（5：非常に当てはまる，4：やや当てはまる）する学生の割合は62.7～75.9%，否定的に評価（2：あまり当てはまらない，1：当てはまらない）する学生の割合は12%以下であり、全体として高く評価されていた（資料14）。

加えて、特別に支援を要する学生に対して履修時の時間割設定の支援や履修授業の担当教員に配慮事項を連絡し対応を共有するなどきめ細かな対応を行っている。

資料 14 学生による授業評価アンケート（主体的学修を促す教員の働きかけ）



(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教員や地域の中核となる人材を養成するために、採用後の職業生活を見通した実践的な力量形成を目指し、総合大学の強みを生かした教養教育を行っている。また、反転学習を取り入れた能動的学習や学生からの質問に丁寧な対応を行う対話型授業など、学生の主体的学修を促す取組みが行われている。学校教員養成課程は、教員として不可欠な専門教育科目で構成し、学部での理論と学校現場における経験とを体系的・意図的に連動させている。学校教員養成課程以外の課程では、取得可能な自由科目を多くし、個性の伸長を支える教育課程を構成している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

平成 22～27 年度の標準履修年限卒業率は 93.2～100%であり、ほとんどの学生が標準年限で卒業している。卒業時の平均取得単位数は、平成 24 年度 149.1 単位、平成 25 年度 153.0 単位、平成 26 年度 153.3 単位、平成 27 年度 150.1 単位と、卒業要件 (124 単位) を大きく上回る単位を取得している (資料 15)。このように取得単位が卒業要件を大きく上回っているのは、近隣の教育委員会の多くが、採用する教員に複数免許の取得を求めているという状況への対応である。具体的には、資料 16、資料 17 に示すように、学校教員養成 (学校教育) 課程を卒業した学生の教員免許取得率は 95.8%～99.0%で、そのうちの 81.6%～94.1% の学生が複数免許取得者である。また、学校教員養成課程以外の 4 課程においては、教員免許の取得率は、10～80%と大きな差があるが、これは、多様な進路に開かれている各課程が養成する人材像の違いを反映しているものである。

学生による授業評価 (平成 22～27 年度) によれば、学生は授業に対して「目標の達成 (項目 15)」「自分で考え学習する力をつけること (項目 16)」「有益さ (項目 17)」「満足度 (項目 18)」のいずれにも 5 段階評価の 4 以上の高い評価をしていた (資料 18)。この結果は、学部の提供する教育内容や方法に対して、学生自身が力をつける助けになっており、総合的に満足していることを示すものである。

また、学修成果の可視化を目的としたフィードバックシステムである新潟大学学士カアセスメントシステム (NBAS : Niigata University Bachelor Assessment System) の全学的取り組みに先んじて、生活科学課程が平成 23 年度から試行している。平成 25 年度より本格実施し 3 年目となる平成 27 年度は、半期ごとに積み上げられる学修成果や半期ごとに入力される学生の振り返りや活動報告に対して、全教員からのコメントを定期的に返してい

る。このNBASのフィードバックシステムにより、学生生活の成果と課題を継続的に共有し、個々の学生の生活理解と学修支援に生かしている。

資料 15 学年別平均取得単位数

年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
1年	38.8	39.6	41.1	40.4	41.2	42.0	41.3
2年	48.3	48.5	49.5	48.4	48.9	49.4	50.3
3年	39.0	38.6	38.5	40.9	40.3	39.0	35.4
4年	16.9	17.1	18.4	18.2	19.2	18.9	17.5
卒業者の平均 取得単位数	147.9	148.0	150.5	149.1	153.0	153.3	150.1

(注) 教育人間科学部の学生および卒業生を含む。ただし、卒業者は9月卒業者を除く。

資料 16 資格取得状況 (教員免許状, 学芸員)

資格 名称	年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
教員免許全体		304	297	288	265	296	291	272
小学校		133	138	155	135	157	154	151
中学校		237	250	218	226	259	255	228
高等学校		187	199	202	173	221	220	204
幼稚園		42	43	60	42	46	68	51
特別支援学校		21	26	31	28	33	29	24
学芸員		15	14	19	8	9	17	15

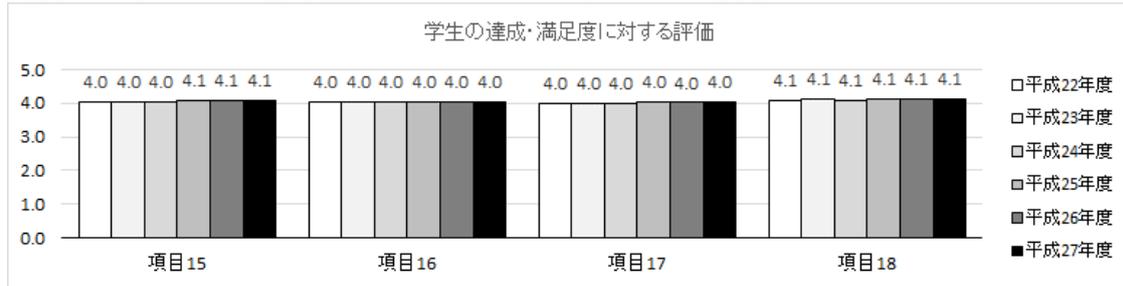
(注) 平成 23 年度以降は、教育人間科学部の卒業生を含む。

資料 17 教員免許取得率・複数教員免許状取得率 (%)

課程名	年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
学校教員養成		95.9 (80.0)	96.4 (84.1)	99.0 (87.4)	96.6 (81.6)	97.8 (87.2)	95.8 (94.1)	99.0 (84.5)
学習社会ネットワーク		37.1 (23.1)	32.8 (45.0)	40.0 (50.0)	24.4 (36.4)	11.9 (0)	12.8 (50.0)	15.2 (57.1)
生活科学		66.7 (64.3)	65.1 (82.1)	14.3 (50.0)	58.8 (90.0)	50.0 (66.7)	64.7 (45.5)	55.0 (81.8)
健康スポーツ科学		69.7 (60.9)	81.5 (77.3)	76.7 (52.2)	54.8 (76.5)	74.2 (69.6)	68.6 (83.3)	58.6 (82.4)
芸術環境創造		64.6 (61.9)	61.3 (60.5)	63.2 (80.6)	50.9 (86.2)	70.5 (86.1)	70.3 (88.9)	53.5 (96.8)
合計		75.4 (69.7)	76.4 (77.8)	81.1 (81.3)	74.5 (80.2)	80.0 (83.8)	77.1 (89.7)	75.4 (84.9)

(注) 括弧内は免許取得者における複数免許状取得率を表す。9月卒業者及び個人申請者を除く。

資料 18 学生による授業評価アンケート（平成 22～27 年度）



番号	質問内容
15	この授業の達成目標は、達成された。
16	この授業は、自分で考え学習する力を付ける助けになった。
17	この授業は有益なので、友人や後輩にも受講を勧めたい。
18	この授業を受講して総合的に満足している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業時の平均取得単位数は、卒業要件を大きく上回り、就職先となる教育委員会が求める複数免許取得への対応を行っている（学校教員養成（学校教育）課程を卒業した学生の教員免許取得率は 95.8%～99.0%，うち、複数免許取得率 81.6%～94.1%）。学生の卒業単位数取得率、免許取得率及び種類から判断し、十分な教育効果をあげている。学生は学部授業に対する教員の熱意を認め、高い満足度を示していることから、学部の教育内容や方法は認められていると言える。全学に先んじてNBASに取り組み、学修成果の可視化による教育効果の検証に取り組んでいる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

学生の就職率（就職を希望した学生のうち就職した学生の割合）は、平成 22 年度以降、93.2%～98.0%と安定して高い状況を維持している（資料 19）。また、学生の教員就職率（教員を希望した学生のうち教員になった学生の割合）についても、平成 25 年度の 98.8%を筆頭に、93%以上の高い状況を維持しており、教員を目指す学生のほとんどが教員としての就職を果たしている。教員以外の就職先としては、公務員（新潟県内自治体職員、法務省、防衛省、警視庁、新潟県警、新潟市消防局など）や企業（銀行、証券会社、東日本旅客鉄道（株）、日本郵便（株）、（株）第一印刷所、（株）釧路新聞社など）など多方面に渡る。また、教員として就職した学生数は、全国的な採用数の増加もあり、第 2 期中期目標期間は全体的に増加傾向であるが、正規教員として採用された卒業生は、平成 22 年度には 50 人であったものが、平成 23 年度 70 人、平成 24 年度 73 人、平成 25 年度 89 人、平成 26 年度 101 人、平成 27 年度 89 人と増加傾向を維持している（資料 20）。

教職に就いた卒業生の地域別就職状況は、新潟県を中心に、関東・北陸の複数の都県に就職している（資料 21）。教職支援として実施した就活バスを利用して教職に採用された学生もおり、地域の基幹大学としての役割を果たすとともに関東圏等に就職の範囲を広げている。

教育学部では、学生の教職意識の維持・向上を支える仕組みとして、学生の年次や時期に合わせた教育内容を教職ガイダンスや実技支援等として行っている。具体的には、2 年次から 4 年次の教員志望の学生を対象に、年間を通じて教職への理解を深め、教員として求められる力量の形成を支援する場を位置づけ、教員として求められる教科の教授技術や実験・実習の指導、保護者対応などの演習を含む内容で構成している（資料 22）。これらの指導・支援に際しては、学部教員が教科専修の強みをいかし、また、その枠組みを越えた

チームを構成するなど、内容の効果を上げる方法で進めている。

平成 21～25 年度卒業生を対象としたアンケート結果（資料 23）から、4 年間のカリキュラム（共通内容）の中で「よかった・役に立った」主な内容は、①教育現場に赴く実習（教育実践体験研究（入門教育実習，フレンドシップ実習，教育実習），②教職に求められる知識・技術（教育心理学，情報リテラシー），③教員採用に向けての支援（教育実践研究・演習，教職サポート）であった。このことは、学部の特徴である 4 年間を通じた教育実習の機会や教職サポート体制を強化することや学生からの声を材料に改善を進めている取り組みを通して学生の学習成果があがっていたことを示すものであると言える。

資料 19 卒業後の進路状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
卒業者数 (A)	393	371	368	377	383	362
進学者数 (B)	55	44	25	40	45	39
進学率 (B/A)	14.0%	11.9%	6.8%	10.6%	11.7%	10.8%
就職希望者数 (C)	295	289	310	307	322	308
うち教員 (D)	135	146	139	165	153	138
就職者数 (E)	275	272	299	301	313	293
うち教員 (F)	126	138	133	163	146	131
就職率 (E/C)	93.2%	94.1%	96.5%	98.0%	97.2%	95.1%
教員就職率 (F/D)	93.3%	94.5%	95.7%	98.8%	95.4%	94.9%

(注) 教育人間科学部卒業者を含む。(以下同様)

資料 20 教員就職状況の内訳

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
正規 (A)	50	70	73	89	101	89
常勤・非常勤 (B)	76	68	60	74	45	42
教員就職者数 (C)	126	138	133	163	146	131
正規採用率 (A/C)	39.7%	50.7%	54.9%	54.6%	69.2%	67.9%

資料 21 教員採用の主な地域状況（各年度 3 人以上の県。単位：人）

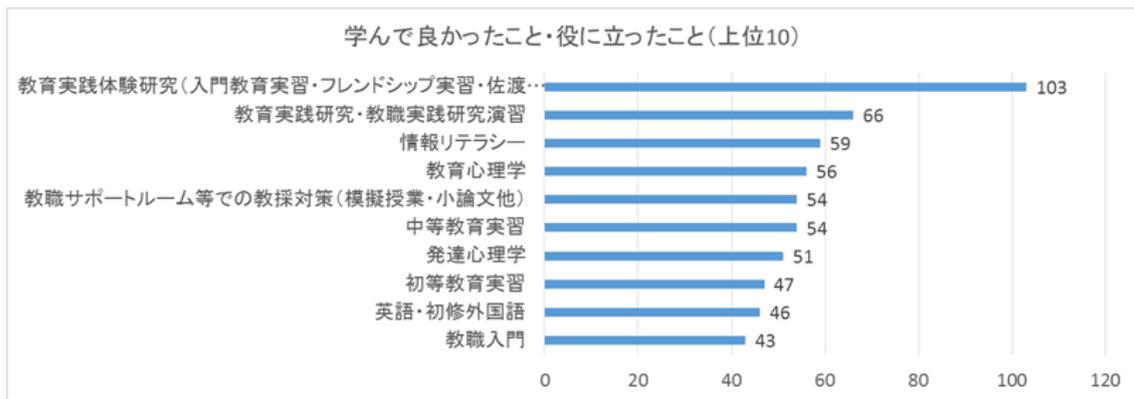
平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
新潟県	99	新潟県	85	新潟県	101	新潟県	83	新潟県	96	新潟県	88	新潟県	87
富山県	4	富山県	11	東京都	5	山形県	6	富山県	11	富山県	11	富山県	7
山形県	3	長野県	6	富山県	5	東京都	5	長野県	10	山形県	7	栃木県	5
福島県	3	埼玉県	4	山形県	4	富山県	5	山形県	8	栃木県	7	埼玉県	5
神奈川県	3			群馬県	4	石川県	5	群馬県	8	埼玉県	4	長野県	5
				神奈川県	4	群馬県	4	福島県	5	東京都	4	福島県	4
				長野県	4	秋田県	3	神奈川県	5	石川県	4	山形県	3
				石川県	3	神奈川県	3	石川県	3	長野県	4	群馬県	3
										群馬県	3		
										神奈川県	3		

(注) 採用人数は、常勤・非常勤採用を含む。

資料 22 平成 27 年度 教職サポート（年間スケジュール）

月	採用試験関連	支援日	支援内容	支援内容(実技)
4	4/24-5/19 新潟願書受付	(4/11) (4/25)	(教員採用学内模試 東京アカデミー第 2 回 教採模試) (教員採用学内模試 東京アカデミー新潟県・新潟市型模試)	
5	-07 東京願書受付 5/07-20 愛知願書受付 5/18-29 名古屋市願書受付 (5/15-31) 富山願書受付 (5/18-29) 山形願書受付	5/1(金) (5/9) 5/13(水) 5/21(木) 5/25(月)	■合格ガイダンス(支援スケジュール案配布) ・新潟県・市の願書配布 ・県外教職経験者の体験談とアドバイス ・教員採用検査本番を迎えるにあたっての諸注意 (教員採用学内模試 東京アカデミー第 3 回 教採模試) ◇4 限 「特別支援教育の現状と今後」 ◆18:00-19:30 先輩の模擬授業見学 ◇4 限 「教員採用に向けた教育心理学」	●理科実験 生物 5/26(火)・27(水)
6	新潟県・市 6 月末 模擬授業 範囲公開	6/18(木)	◇5 限 「小論文指導」	●理科実験 物理 6/26(金) ●理科実験 化学 6/24(水) ●理科実験 地学 6/5(金) ●家庭科実技 製作実技 6/23(火), 調理実技 6/25(木)
7	06 新潟第 1 次 12 神奈川・東京 1 次 18 愛知 1 次 (18-19) 富山 1 次 (25-26) 山形 1 次	6/29-7/1 7/14-7/16 教採バス運行	◆新潟市対応模擬授業演習 ◆新潟県対応模擬授業演習	●体育実技 ・器械運動 5/29(金)-7/24(金) ・水泳 4/22,5/20,21,6/3,10,17,24 7/1,8,11,12,15,22,8/1,2 ●音楽実技 ・希望者随時 ●ダンス ・希望者随時 ●家庭科実技 ・製作実技 7/14(火) ・調理実習 7/23(木)
8	18-19 愛知 2 次 21-23 新潟第 2 次 22-23 東京 2 次 (22-23) 富山 2 次	8/5(水)	◆面接指導・場面指導	
9	06 東京 2 次 (15-16) 山形 2 次	9/24(木)	■2年生向けガイダンス ・観察参加実習を振り返り、教職への意欲向上を図る	
10		10/14(水)	■次年度受験予定者向けガイダンス ・特別講座日程説明(教職支援センター) ・正規教員となった先輩の体験談 ・教員採用検査や教職への心構え	平成 29 年度教員採用試験学生対象
11		11/20(金)	リバイバル教員採用模試(東京アカデミー)	平成 29 年度教員採用試験学生対象
12		12/18(金)	■時事通信ガイダンス ・教員採用試験の最新動向と対策についての講演	平成 29 年度教員採用試験学生対象
1				
3			◎5 限 「教職教養①教育史、教育課程 ・方法・評価」 ◎5 限 「教職教養②学習指導要領」 ◎4-5 限 「教職教養③教育法規」 ◎5 限 「教職教養④教育時事、人権教育」	平成 29 年度教員採用試験学生対象

資料 23 卒業生アンケート(学んで良かったこと、役に立ったこと)



(回答者：平成 21～25 年度卒業生 138 人)

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

学生の就職率及び教員就職率とも、高い状況を維持している。教員として就職した学生数は第 2 期の全体を通して増加傾向を維持しており、とりわけ正規教員の採用者数は、平成 22 年度から 6 年間で約 2 倍になるなど大幅に増加している。このように継続して教員採用者数を伸ばしている状況は、学部教員が教科専修の強みを基盤とする実技支援や教科専修の枠組みを越えたチームを構成して支援を行ってきた成果であり、学生の学業成果の充実を示していると言える。また、学生が教職に就く地域は、新潟県(新潟市含む)を中心に安定的に近隣の自治体に就職しており、地域の基幹大学としての役割を確実に果たしていると言える。

卒業生アンケートでも、「学んで良かった・役に立った」内容として、教育学部カリキュラムの特徴である理論と実践の往還(教育現場に赴く実習や教職に求められる知識・技術、教員採用に向けての支援など)を上位に回答しており、教育成果として認められていたと判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

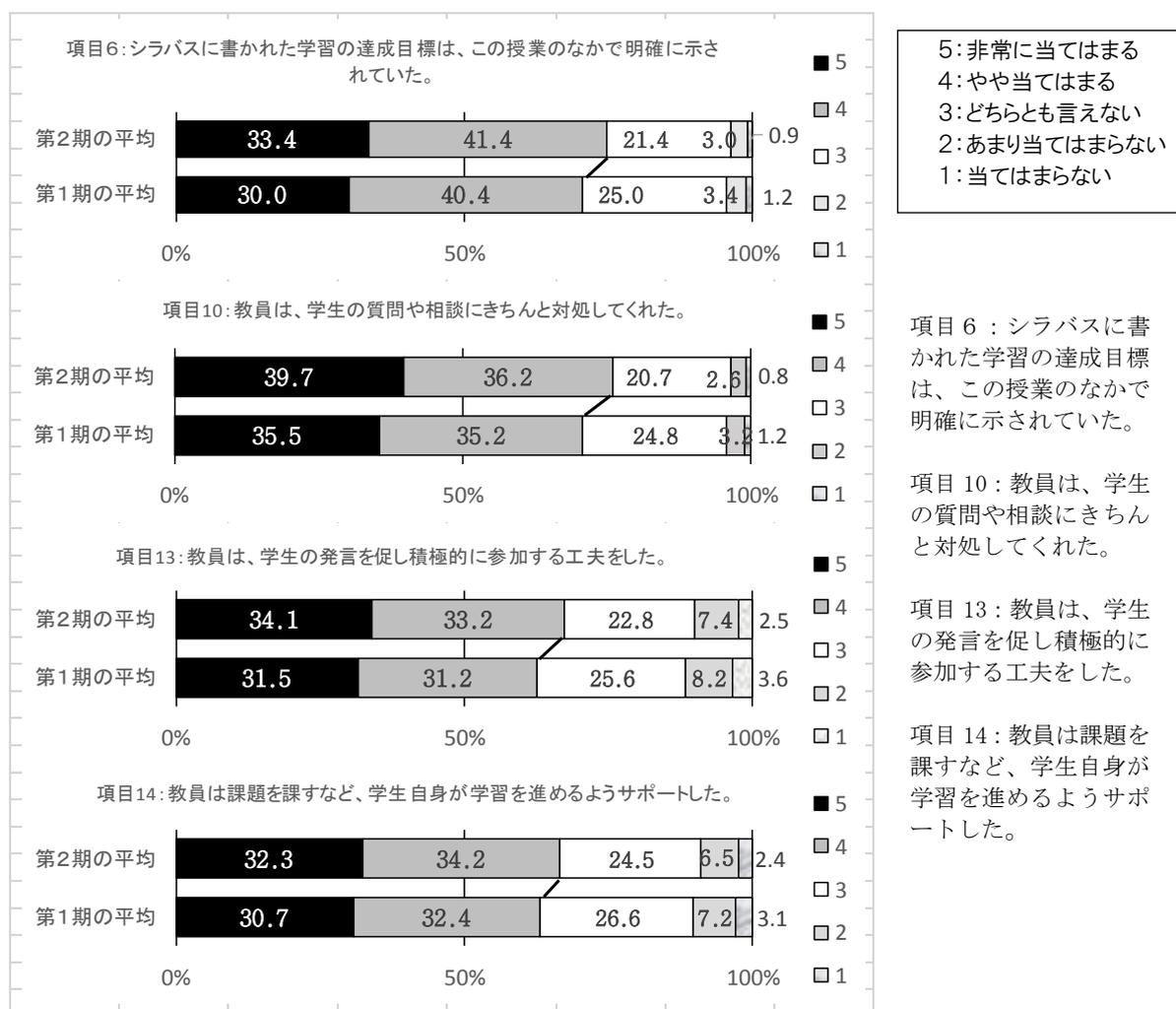
(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学部全体の教育活動の改善を図る指標として、学生参加型で主体的に学ぶ学修環境がある。学生による授業評価項目のうち、学生の主体的学修に深く関わる4項目（項目6，10，13，14）について、第1期（平成18～21年度）と第2期（平成22～27年度）の結果平均を算出した。資料24に示すように、4項目とも、取り組みを肯定的に評価（5：非常に当てはまる，4：やや当てはまる）する学生の割合は62.7～75.9%，否定的に評価（2：あまり当てはまらない，1：当てはまらない）する学生の割合は12%以下であり、全体として高く評価されており、その状況は第1期よりも向上していることが確認できた。

この結果は、授業の目的や方法が明確に示され、学生との対話や対応が重視される授業が増えたこと、学部FDへの学生参加や学生の活動報告会への教師参加が相互に行われていることなど、学生の主体的な学修を支援する教師の対応や各活動が充実したことなどにより、学部全体の教育活動の改善・向上が学生に認められた結果であると考えられる。

とりわけ、今後の大学教育に求められているアクティブ・ラーニングや教科専門と教科教育の連携による教科内容構成などの取り組みも意欲的に行われており（資料25，資料26），全体として質的に向上していることが分かる。

資料24 学生による授業評価アンケート



資料 25 アクティブ・ラーニングによる授業

質の高い教員養成を行うために、学生が自ら能動的に学ぶ姿勢を身に付ける授業が求められている。その代表例として、土佐幸子教授が理科教育法（初等、中等 I・II）で行った「授業前授業と新しい評価法を導入したアクティブ・ラーニング型の探究的大規模講義」について概要と成果を紹介する。本事例は、学生の授業評価アンケートで、「教員は課題を課すなど、学生自身が学習を進めるサポートをした。」や「教員に授業への熱意を感じた」、「自分で考え学習する力をつける助けになった。」などでも高く評価されている授業である。

【取り組みの概要】授業の質を高める主なポイントは次の5点に整理できる。

<ポイント1>：授業前授業（プレ・レクチャー）を位置づけた点：学習者が事前にビデオやスライドなどによって授業準備を進めておくことで、学生の意識の集中と時間の効率化を図り、話し合いなどの活動にかかる時間を多く確保した。

<ポイント2>：授業開始時に理科実験問題を課し、クリッカー（双方向型レスポンスシステム端末）を用いて、すべての学生が能動的に問題を考え、回答できるようにした点：回答結果は即座に棒グラフで提示される。その結果を基に、学生に隣同士で話し合わせた。

<ポイント3>：授業の中盤、理科教育学理論についての説明を受けた後、提示された課題について班ごとにホワイトボードを囲んで討論を行い、要点を発表する活動を行った点：討論により自分の考えを外在化し、人から新たな視点を獲得し考え直す機会を提供した。

<ポイント4>：実験を含めた模擬授業案を全班に作成・実践させた点：毎回の講義時間内に班で作業を進め、理論と実践を結びつける機会を提供した。生徒役の学生には授業後にピア評価票を記入させ、学習者の立場に立って理科授業を考察する機会を与えた。

<ポイント5>：リフレクションカード、レポート、記述式の間接試験、模擬授業の計画から考察までを論述する最終レポートなど、多様な評価機会を設定した点：評価も学びの一環として捉え、試験やレポートで記述を進めながら考えを深められる問題を与えた。

【取り組みの成果】

<学生の能動的な学習スタイルへの改革>：下の表から、学生が暗記中心の学習スタイルから自分の言葉で理解するスタイル、さらに能動的な学習に移行した傾向がわかる。

項目 (5=強く思う、4=そう思う、3=どちらでもない、 2=そう思わない、1=全く思わない、の5件法で回答)	前期平均 (N=139)		後期平均 (N=64)	
	事前	事後	事前	事後
1) 自分の学習スタイルは暗記をして、覚えることが中心である。	3.02	2.89	2.95	2.77
2) 暗記は教科内容を習得するのに効果的である。	3.21	3.01	3.03	2.78
3) 暗記中心の学習スタイルに賛成である。	2.34	2.22	2.25	2.20
4) 自分の言葉で概念を理解するということがよくわからない。	2.32	2.21	2.21	1.90
5) 自分で考えて、自分の言葉で理解する学習スタイルに賛成である。	4.14	4.34	4.21	4.27

<学生の学ぶことへの意欲づけ>

本講義に対して、学生は「授業や発問を構造的に分析して捉え、とことん追求すること」「教師になるための知識を得、さらに意欲が湧く授業」などと評価し、多くの学生が理科教育理論を納得して理解し、学習に対する意識変革を果たすことができたと報告している。

参考文献：土佐幸子、「授業前授業と新しい評価法の導入による大規模講義の活性化」, 学習教育研究—学習教育研究フォーラム報告書第2号, 新潟大学 (2015年)

資料 26 教科専門と教科教育との連携による指導

家庭科教員養成における教科専門と教科教育の連携による学生の学び

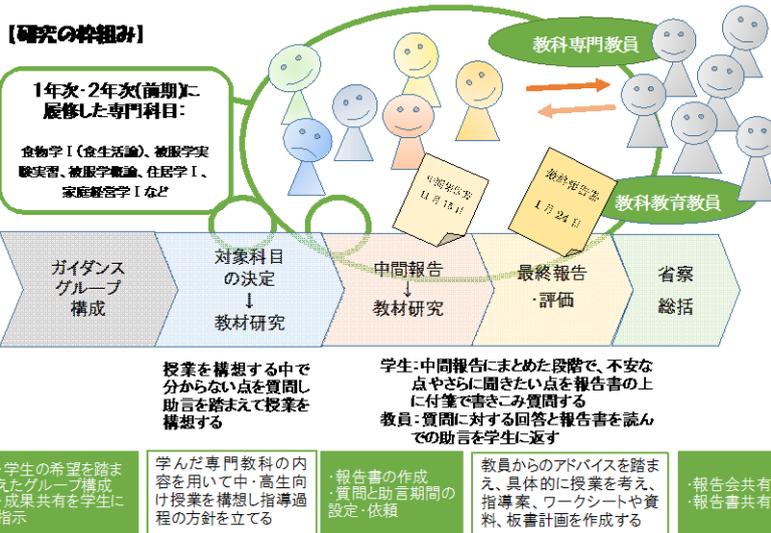
<方法>

- (1) 教科教育法(2年次後期科目)を対象科目とする。1, 2 年次に学んだ専門教科の内容を材料として、教材化・授業化するプログラムを構成し、その過程に教科専門教員から助言を受ける機会を複数回意図的に組み込む。
- (2) 受講学生は、中学生または高校生向けの家庭科授業を想定して教材・授業を構想する。
- (3) プログラムを通じて、受講学生が考えたり修正したりする教材や授業内容の変容を整理する。
- (4) 学生が最終的に考案した教材・授業内容を基に、教材化・授業化する過程で受けた助言との関係を考察する。
- (5) 学生が学んだと認識した内容と構想した授業内容から、教員の連携指導による成果と課題を整理する。

<受講学生 22名> 2年次生:19名 3年次生:2名 4年次生:1名

成果：学生の学び

	気づき	学生の具体的記述の例 (筆者が該当部分を抽出)
目標 (10)	目標を明確にもつ (10)	生徒に何を学んでほしいのか、どういった成果が現れたら生徒が学んだと分かるのかをしっかりと明確しておく。/生徒に学んでほしいことを決めておかないと中身の無い授業になってしまう。/何をねらいとして学ばせるのかを明確にしないと授業内容がそれになってしまう。/学習指導要領の項目を見てどの分野の内容なのか、その分野では何の力を身につけることが求められているのかを意識することが重要だ。
内容 (14)	深く理解する (4)	実験の授業では特に、教師がその実験について本当に深く理解していないと応用が全くきかず危険だということ。/生徒に教える前に自分自身がよく理解し整理すること。
	専門性を高める (5)	情報収集が欠かせないと同時に、新聞やニュースから情報を取り入れていくことが大切だとわかった。/生活をする上で家庭科の授業に生かせることは山ほどあるのでもっと勉強をする必要がある。
	指導案の精度を上げる (5)	指導案作成で学んだことは、自分の知識がまだまだ足りないこと、また自分の指導案を様々な人に添削してもらいよりよいものを作成すること、他人の指導案を見てよく研究することの必要性をととも感じた。/授業の展開を細かく予想し対策することは大変だ。この努力が実際の授業では大いに役立つはずだ。
指導過程 (7)	子どもを主体 (4)	教師が一方的に教える構成にしない。
	実生活につなぐ (2)	どんな楽しい授業でも、そこから生活へとつなげるのできることを生徒が学ばなければ意味がないと思った。/授業にリアルさをだすのはすごく難しい。
	評価の視点をもつ (1)	指導案作成の段階で、どのような観点から評価し、どのような基準で評価するかを考えることは大変だと思ったが、達成目標が明確になり、非常に大切なことだと感じた。
対応 (4)	多様な指導・支援を考える (4)	教師にとってやりやすいように進む場合だけではなく、もし生徒がつまずいたらどうするかまで考えることは非常に大切だ。/起こりうるあらゆるパターンに備えて、入念な準備を怠ってはいけない。
その他 (1)		実際に生徒に教えたい授業内容として家庭科はととも教えがいがあると感じた。



日本家政学会第66回大会(2014)

発表ポスターより一部引用

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教員養成学部として、一人でも多くの学生が教職に就けるよう、教員採用試験への見通しをもち、教員へのモチベーションを高めることを目的とした合格ガイダンスを充実させるとともに、第2期に、新たに教員採用試験への対応を目的とした支援プログラムを実施し(資料22)、教育の質的向上に向けて改善を図っている。具体的には、合格ガイダンスであれば、参加可能な学年を下学年に広げ早い段階から学生が教職について意識できる機会を増やすことや、実施後のアンケートにより得られる学生の希望(例えば、良くなかったと回答した学生の理由やガイダンスの開催時期に対する評価)を踏まえて、開催内容の検討や開催時期を早めるなどの改善に活かしている。

実技指導であれば、教科専門の教員が中心となって実施し、模擬授業や場面指導等の内容であれば、教科を超えて指導集団を形成して対応にあたってきた。また、現職教員(卒業生や現職派遣の大学院生)の活用や全学教職支援センターの専任教員との協力を進め、支援体制を強化してきた(なお、学生周知や会場準備等の円滑な運営は、事務職員の全面的なバックアップにより成立しているものである)。

資料27に示すように、例えば、平成25年11月29日に実施した教員採用試験対策支援プログラムの実施時に行ったアンケート結果では、参加学生の87.1%がよかったと回答し、その理由として、「教員採用に向けてモチベーションが上がった。」「何をやるべきかが理解できた」「具体的な対策がわかった」などが書かれていた。

このような学生への継続的な支援体制の充実と強化により、教員就職者数のうち正規採用者数の割合は、平成26年度の69.2%を筆頭に、これまでの実績を大幅に伸ばしてきた(平成22年度39.7%、平成23年度50.7%、平成24年度54.9%、平成25年度54.6%、平成26年度69.2%、平成27年度67.9%)(資料20)。

以上、教員採用検査最終合格者数や正規採用率の増加は、学部の準備している教育カリキュラムや支援プログラムの質の向上および支援体制の強化を示すものである。

資料27 教員採用試験対策支援プログラムに対する満足度(平成25年11月29日)

